

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月4日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 幸一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5445 - 5400（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5445 - 5585
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	101,865	97,547	396,931
経常利益 (百万円)	5,356	5,288	17,266
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,394	3,344	10,768
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,386	3,215	12,525
純資産額 (百万円)	106,429	114,676	115,566
総資産額 (百万円)	2,210,948	2,362,417	2,173,836
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	66,078.02	65,112.56	209,637.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.7	4.8	5.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び当社の関係会社)において、主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループは、金融・決済サービスを両輪としてお客様の多彩なニーズにお応えするとともに、新たな価値の創造に努め、個社として持続的な成長及び社会的責任を担う信頼され続ける企業を目指しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、堅調な企業収益が雇用・所得環境の改善へと繋がり、消費税増税後に落ち込みが見られた個人消費にも持ち直しの兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いています。一方で、中国の景気減速、欧州における政府債務問題、更に米国金融政策の動向等、我が国の景気に影響を与える要因があり、注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは創立30周年を節目として新たなビジネス基盤を築き、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を視野に更なる成長に向け、平成27年度は「リース・ファイナンス事業における新たな成長領域の開拓」、「グローバル事業におけるビジネス基盤の拡大」、「NTTグループの金融プラットフォームの拡充」、「新たな決済ビジネス等の推進」、「CSR・セキュリティマネジメントの徹底」の各種施策に取り組んでおります。具体的には、平成27年4月にビジネスフロンティアPTを設立し、環境・教育、農業分野等の新たな領域の開拓に着手しております。また、平成26年度に設立したNTT Leasing Singapore Pte.Ltd.に続き、米国における海外拠点の有人化に向けた準備を行っております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高はリース事業におけるリース割賦収入が増加に転じたものの、ピング収入が減少したこと等により、前年同期比43億17百万円の減少となる975億47百万円、営業利益はリース及び融資事業における貸倒戻入益が減少したこと等により、前年同期比2億97百万円の減少となる51億28百万円、経常利益は前年同期比67百万円の減少となる52億88百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比49百万円の減少となる33億44百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高につきましては、前年同期比2,357億61百万円の増加となる1兆8,965億61百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(セグメントの業績)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リース事業

リース事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、営業資産の更なる拡大を受け、リース割賦収入が増加したことにより、前年同期比14億19百万円の増加となる450億61百万円となりました。セグメント利益は、貸倒戻入益が減少したこと等により、前年同期比82百万円の減少となる32億77百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、主力の情報関連機器分野が順調に推移したほか、成長分野として注力しているヘルスケア・環境分野の取扱が増加したこと等により、前年同期比7億14百万円の増加となる357億76百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同期比731億89百万円の増加となる4,938億70百万円となりました。

融資事業

融資事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、グローバル事業を推進するNTTグループ各社の資金需要を取り込んだグループファイナンスや航空機ファイナンスが増加したこと等により、前年同期比2億49百万円の増加となる20億93百万円となりました。セグメント利益は、貸倒戻入益が減少したこと等により、前年同期比4億48百万円の減少となる6億95百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、グループファイナンスの取扱が減少したこと等により、前年同期比794億82百万円の減少となる3,858億15百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同期比1,348億98百万円の増加となる1兆1,370億55百万円となりました。

投資事業

投資事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年並の6億64百万円（前年同期比2百万円の減少）となりました。セグメント利益は、前年同期比77百万円の減少となる2億72百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、債券投資が増加したこと等により、前年同期比156億83百万円の増加となる156億84百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同期比285億40百万円の増加となる923億15百万円となりました。

クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は、通信料金等のクレジットカード決済が増加したこと等により、前年同期比7億1百万円の増加となる89億8百万円となりました。セグメント利益は、前述の影響等により、前年同期比37百万円の増加となる6億51百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、前述の影響等により、前年同期比484億37百万円の増加となる5,808億31百万円となりました。

ビリング事業

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の利用促進や請求・回収業務のコスト削減に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比60億35百万円の減少となる485億25百万円、セグメント利益は前年同期比3億61百万円の増加となる23億58百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比315億72百万円の増加となる1兆4,950億83百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、営業貸付金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末と比べて8.6%増加し、2兆3,624億17百万円となりました。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、コマーシャル・ペーパーが増加したこと等に伴い、前連結会計年度末と比べて9.2%増加し、2兆2,477億41百万円となりました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べて0.7%減少し、1,146億76百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	51,960	51,960	-	-

(注)当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	51,960	-	16,770	-	15,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 595	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,365	51,365	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	51,960	-	-
総株主の議決権	-	51,365	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NTTファイナンス株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	595	-	595	1.14
計	-	595	-	595	1.14

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		藤原 篤	平成27年 6月23日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,630	335,421
割賦債権	57,657	59,393
リース債権及びリース投資資産	403,757	401,581
営業貸付金	967,036	1,085,833
その他の営業貸付債権	55,135	55,007
賃貸料等未収入金	19,568	19,659
カード未収入金	48,701	48,599
ビリング未収入金	142,412	141,568
営業投資有価証券	2,043	2,092
有価証券	11,801	46,868
その他	48,594	48,864
貸倒引当金	25,233	25,317
流動資産合計	2,045,105	2,219,571
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	34,782	34,670
社用資産(純額)	4,779	4,516
有形固定資産合計	39,562	39,187
無形固定資産		
社用資産	4,383	4,173
無形固定資産合計	4,383	4,173
投資その他の資産		
投資有価証券	69,471	82,509
その他	19,872	21,613
貸倒引当金	4,557	4,636
投資損失引当金	1	-
投資その他の資産合計	84,784	99,485
固定資産合計	128,730	142,846
資産合計	2,173,836	2,362,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,341	10,886
短期借入金	34,000	83,128
1年内返済予定の長期借入金	45,336	65,219
1年内償還予定の社債	44,998	39,997
コマーシャル・ペーパー	206,993	395,982
未払金	432,857	434,380
未払法人税等	2,709	1,681
割賦未実現利益	1,832	1,959
預り金	301,640	272,606
株主、役員又は従業員からの預り金	187,112	161,668
1年内返還予定の株主、役員又は従業員からの 長期預り金	240,000	240,000
資産除去債務	61	22
その他	22,054	20,037
流動負債合計	1,541,938	1,727,570
固定負債		
社債	219,691	200,179
長期借入金	277,709	300,517
役員退職慰労引当金	47	36
退職給付に係る負債	7,861	8,049
資産除去債務	2,189	2,218
その他	8,831	9,169
固定負債合計	516,331	520,170
負債合計	2,058,269	2,247,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	80,209	79,448
自己株式	1,126	1,126
株主資本合計	111,803	111,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,275	1,028
為替換算調整勘定	968	1,079
退職給付に係る調整累計額	816	800
その他の包括利益累計額合計	3,061	2,908
非支配株主持分	701	724
純資産合計	115,566	114,676
負債純資産合計	2,173,836	2,362,417

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	101,865	97,547
売上原価	58,992	57,779
売上総利益	42,873	39,768
販売費及び一般管理費	37,447	34,639
営業利益	5,426	5,128
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	53	23
償却債権取立益	75	97
持分法による投資利益	9	32
為替差益	-	108
その他	19	16
営業外収益合計	157	276
営業外費用		
支払利息	62	55
社債発行費	87	-
固定資産除却損	18	58
その他	59	2
営業外費用合計	227	116
経常利益	5,356	5,288
税金等調整前四半期純利益	5,356	5,288
法人税等	1,937	1,921
四半期純利益	3,419	3,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,394	3,344

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,419	3,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	247
為替換算調整勘定	63	109
退職給付に係る調整額	0	15
持分法適用会社に対する持分相当額	56	1
その他の包括利益合計	33	152
四半期包括利益	3,386	3,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,360	3,192
非支配株主に係る四半期包括利益	25	22

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
 等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
営業上の債務保証等	4,390百万円	4,231百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る貸貸資産及び社用資産減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸貸資産及び社用資産減価償却費	961百万円	1,228百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,823	54,960	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	4,105	79,920	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビルング	
売上高						
外部顧客への売上高	43,642	1,843	666	1,272	54,440	101,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	6,935	120	7,055
計	43,642	1,843	666	8,207	54,560	108,921
セグメント利益	3,359	1,143	350	614	1,996	7,464

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,464
全社費用(注)	2,038
四半期連結損益計算書の営業利益	5,426

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジットカード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	45,061	2,093	664	1,269	48,458	97,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	7,639	66	7,706
計	45,061	2,093	664	8,908	48,525	105,253
セグメント利益	3,277	695	272	651	2,358	7,255

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,255
全社費用(注)	2,126
四半期連結損益計算書の営業利益	5,128

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66,078円02銭	65,112円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,394	3,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,394	3,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	51	51

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月3日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。